

報告事項 平成30年度の取組状況について

1 実践モデル事例の創出・拡大

- ・働き方改革の取組が生産性向上につながった身近な成功事例を創出し、県内に波及（全国屈指の専門コンサルタントの指導・監修による先駆的な取組）
- ・平成31年度以降も、豊富なモデル事例を創出し、県内企業に着実に波及

○職場リーダー養成講座

- ・県内事業所の管理職等を対象（月1回×3回のプログラム）
- ・修了者数：30事業所43名（H29：22事業所31名）

○企業コンサルティング

リーダー養成講座受講企業のうち、社内の熟度が高く、より実践的な支援による効果が見込まれる4社にコンサルタントを派遣（10～1月、計4回）

	派遣先企業	業種・所在地	従業員
H30	吉南運輸株式会社	運輸業（宇部市）	100人
	合同会社サポートセンターぴっころ	障害福祉サービス事業所（宇部市）	28人
	株式会社井原組	建設業（山口市）	20人
	医療法人愛命会しまた川苑	介護老人保健施設（光市）	87人
H29	J R C S 株式会社	船舶用制御機器製造（下関市）	450人
	有限会社アクアテクニカル	機械器具設置工事（宇部市）	19人
	国立大学法人山口大学	教育（山口市）	2620人
	山一株式会社防府工場	合成樹脂リサイクル（防府市）	95人

【参考】(有)アクアテクニカル（H29 受講企業）の状況

仕事の属人化解消により6人が1か月の連続休暇（サバティカル休暇）を取得し、かつ過去最高の売上げを記録。6年ぶりに高校新卒の入社内定

○成果報告会（公開）

コンサルティング受講企業等による取組成果の報告（テレワークを含む）

- ◇中間報告会 30年11月28日（県庁）（80社111人参加（県外からも参加））
- ◇最終報告会 31年3月13日（県庁）（80社108人参加（県外からも参加））

○実践的研修会等の開催（やまぐち働き方改革支援センター）

県内外のモデル企業やアドバイザーを講師とする研修会、セミナー等

- ◇働き方改革&採用・定着支援セミナー（8月～、3会場）
- ◇働き方改革モデル取組事例報告会&実践的研修会（11月～、3会場）
- ◇働き方改革シンポジウム（2月。海峡メッセ下関）

【参考】働き方改革実践モデル事例

1 平成30年度支援企業

社内に働き方改革推進チームを設置し、コンサルティングを受けながら取組実施

■吉南運輸株式会社 （一般貨物自動車運送事業） 従業員 100 名、宇部市	
○主な課題	・勤怠業務、コミュニケーションツールの無駄改善 ・新たな運送システム、倉庫管理システムの導入
○主な取組	・エクセル様式の変更による勤怠業務のスリム化 ・コミュニケーションツールの運用ルールの作成 ・運転士が違法残業にならないよう、荷主に発注時期の前倒しを働きかけ ・生産性の向上による残業時間の減少 ・新しいシステム導入のための具体的な役割分担の検討
■合同会社サポートセンターぴっころ （障害者デイサービス） 従業員 28 名、宇部市	
○主な課題	・報告、連絡、相談のルール厳守 ・正規職員とパート社員の連携
○主な取組	・伝達メモの作成、メッセージボードの設置 ・顔文字シールの作成や替え歌の合唱を通じたチームワークの強化 ・「ほうれんそう」の徹底により、正規・パート間、職種間の社内コミュニケーションを活性化し、利用者サービス向上
■株式会社井原組 （土木工事業） 従業員 18 名、山口市	
○主な課題	・社内コミュニケーションや業務スキルの向上、企業の魅力増進
○主な取組	・工事資料のデータ保存方法の統一（担当者入院時等に他の社員が対応可能） ・電子決裁の導入、スキルマップによる従業員スキルの見える化 ・定期的な親睦行事によるコミュニケーション向上、会社ロゴ・作業服刷新 ・テレワーク導入検討、週休二日制継続、定年引上げ検討、多能工化の促進
■介護老人保健施設しまた川苑 （施設入所、短期療養介護） 従業員 91 名、光市	
○主な課題	・情報共有によるチームワーク向上、スキルアップと効率化
○主な取組	・連絡ボード作成、「ありがとうメッセージ」によるコミュニケーション改善 ・シフト間（日勤、夜勤、早出、遅出等）の業務配分見直しによるサービス向上 ・業務進行ボードの活用による全体の動き把握と作業の無駄削減 ・業務マニュアル・チェックリストの見直し

2 平成29年度支援企業

前年度のコンサルティングの経験を生かして、取組を継続し、更なる成果を上げた

■有限会社アクアテクニカル （機械器具設置工事等） 従業員 21 名、宇部市	
○成果	・仕事の属人化の解消に向けた「自分の分身づくり」に取り組み、サバティカル休暇（1箇月以上の連続休暇）を6人が取得。休暇中に資格取得した者もあり ・過去最高となる売上高2億円達成。高校新卒者の入社が内定（6年ぶり）
■JRCS株式会社 （船舶用配電機器や制御・計測機器の製造） 従業員 450 名、下関市	
○成果	・副業の奨励（支援金制度導入）や正社員登用により従業員の成長を支援 ・営業部で、個人の座席を固定しない「フリーアドレス」を導入し、設備備品が2/3に減少。個人保有の書類もゼロになり、ペーパーレスを実現 ・社内メディア活用でコミュニケーション向上、90件の社員アイデア実現

2 優良企業の成長と人材確保に向けた支援

○「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定・表彰制度

	H30	H29	備 考
認定 (10/1)	21社	9社	ハローワーク内に、企業情報（代表者・先輩からのメッセージ、求める人物像、わが社自慢、写真等）を掲示。併せて、求人検索端末の事業所情報に掲載
表彰 (10/16)	6社	(H30創設)	民間就職情報サイト「マイナビ」の「九州・山口エリアナビ」に山口県特集ページを開設して紹介（PR動画作成）

※平成31年度以降も、同規模の認定・表彰を予定

◇平成30年度やまぐち働き方改革推進優良企業表彰〔優秀賞〕

企業名	取組内容
医療法人協愛会阿知須共立病院	<ul style="list-style-type: none"> 「6時だよ！全員終了」「業改ウォッチ」「かえるちゃんバッジ」など、分かりやすく参加しやすい早帰り運動・業務改善運動を展開。評価の「見える化」も工夫し、職員の主体的な業務改善を推進 働き方改革の考え方を全職員に説明。職員からメンバーを募り「魅力ある職場づくりPT」を設置し、現場発のアイデア実現を推進
株式会社カワトT.P.C. (集合住宅用配管システム等製造)	<ul style="list-style-type: none"> 女性の雇用・活用に積極的に取り組み、法を上回る3歳まで育児休業取得や、パートと正社員を移動できる制度を導入 各部署で3カ月予想及び週間スケジュールにより労働時間を把握し、計画的に他部署から出稼ぎ・応援することにより、休みを取りやすく、かつ納期も遅れない働き方を実現
株式会社西京銀行	<ul style="list-style-type: none"> 有給休暇取得促進のため、年間8割以上の有給休暇取得を目標とし、表彰の項目にも取り入れ 営業店平均退行時間18時を達成 出産祝金を支給（1人目5万円 2人目10万円 3人目以降100万円）

○平成30年度やまぐち働き方改革推進優良企業表彰〔特別賞〕

企業名	取組内容
株式会社ワイドシステム (通信販売業)	<ul style="list-style-type: none"> 女性従業員が長期で働きやすい環境づくり、年1回正社員全員のTOEICテストを事業所で実施し、高得点者に報奨金を出すなど、会社全体で英語のレベルアップに取り組み、6年前からは外国人を採用し、グローバルな人材育成を実施
株式会社中山組（建設業）	<ul style="list-style-type: none"> 資格取得のための講習費用等の全額を会社で負担するほか、資格取得が手当支給に反映するよう給与体系等を改定し、社員の資格取得への意欲を高める取組を実施 インクジェットプリンタを廃止し、スキャンやデータの転送により、経費削減と残業時間の減少を実現
株式会社シグナレックス (看板、標識等製造)	<ul style="list-style-type: none"> 有休取得促進のため、事前に翌月分の休日を設定する「休日シフト」を導入し、休みを取りやすい環境づくりを推進 個人毎に収納ワゴンを移動することで職員が定位置にこだわらず仕事ができるフリーアドレスを導入 敷地内にフットサルを含む多目的コートを設置し、若者の定着を促進

○平成30年度やまぐちイクボス表彰

受賞者	勤務先	役職	主な取組内容
ふじた いきお 藤田 勲 (48歳)	都市産業 株式会社	工場長代 理	交代勤務職員の子どもの行事等が重なった際 に、優先して参加できるように勤務体制を調整す るなど、両立を推進
やまだ ともこ 山田 朋子 (48歳)	医療法人社団 向陽会阿知須 同仁病院	リハビリ テーショ ン科室長	子どもの成長を早い段階から見越したキャリア プランを考えるよう指導することにより、部下の 仕事と子育ての両立に対するストレスを軽減

3 多様な働き方の導入促進

○テレワークセミナー（7月26日 県庁職員ホール） ※県主催

- ・テレワークへの理解を促進するための入門セミナー

〔講師〕 森本登志男氏（佐賀県情報エグゼクティブアドバイザー）

○テレワークセミナー（11月16日 翠山荘） ※総務省主催・県共催・労働局後援

- ・テレワークの導入に向けた専門家の講義や県外の先進企業の取組事例を普及す
るためのセミナー 〔講師〕 サイボウズ(株) 他

○テレワーク導入支援

- ・総務省テレワークマネージャーの派遣（13社（H29：6社））
- ・平成31年度以降も、マネージャー派遣及び働き方改革支援センターのフォロー
アップ支援により導入モデルを創出し、県内企業に波及

4 男性育児参画促進重点啓発

○イクメンパパ子育て応援奨励金の支給額引上げ

平成31年度は、育児休業だけでなく、育児目的休暇を対象に追加

○男女共同参画手帳の作成（10/19）、男性の家事参画フォーラム（11/22）

平成31年度も引き続き、男性の家事参画等促進の取組を拡充

5 女性就業の促進

○女性活躍促進施設整備補助金（H30 新設）

- ・製造業、運輸業等の現場における女性の職域拡大に向けた、女性が働きやすい
職場環境整備に対する補助金
- ・平成31年度以降も、補助制度の利用促進により女性の職域を拡大

〔補助率等〕	1 / 2（上限額：中小企業100万円、大企業50万円）
〔対象企業〕	やまぐち女性の活躍推進事業者
〔交付決定〕	11件（交付決定額計8,138千円）
〔整備内容〕	女性専用トイレ、休憩室

○働く社員と夫婦の応援講座（託児サービス付き）

子育てしながら働き続けるための将来設計や働き方に関する啓発講座

〔働く夫婦応援講座〕

家事育児シェア、キャリアデザイン、マネープラン等（県内2会場、各3回）

〔働く社員のためのキャリアデザイン講座〕

若手社員対象の、仕事と生活の両立に向けた将来設計（県内2会場、各1回）

○子育て女性等の再就職支援（託児サービス付き）

子育て女性が再就職へ一歩踏み出すための支援

〔職場体験研修〕 半日程度の職場体験。県内全域

〔就職スキルアップ研修〕 パソコン基礎、ビジネスマナー等の実践的な研修

1箇月程度。新山口、宇部、岩国地域で実施

〔ジョブマッチング〕 多数の企業と求職者が気軽に面談できるマッチングイベント

新山口、宇部、岩国地域で実施

〔職業訓練〕 OA、医療事務、介護等。3箇月程度。県内各地域で実施

※平成31年度は、山口しごとセンターを拡充し、関係機関等の連携により、就業意欲の喚起からマッチングまでの一体的な就業支援を実施

6 企業、従業員に寄り添った相談支援体制の充実強化

○やまぐち働き方改革支援センターによる支援

- ・訪問件数：延べ203件（4～2月）〔H28.9～H31.2：延べ515件〕
- ・専門家派遣（社会保険労務士）：20件（4～2月）
- ・採用・定着支援セミナー、実践的研修会等の開催（再掲）

○やまぐち働き方改革アドバイザーの養成・登録

- ・社会保険労務士等、企業に身近な民間の専門家を対象に働き方改革のコンサルティング講座を実施（月1回×3回のプログラム）
（全国屈指の専門コンサルタントの指導・監修による先駆的な取組）
- ・修了者52人を県が登録、公表（9月）（各々の業務活動を通じて企業を支援）

○働き方改革サポートオフィス山口の開設（国・4月）

- ・労働関係法令等を踏まえた労務管理に関する技術的な相談などの支援
- ・相談対応88件、個別訪問216回、セミナー・出張相談会61回（4～2月）

○県、労働局、社会保険労務士会の三者による連携協定の締結（12月）

- ・労務管理における企業の身近な専門家集団である社会保険労務士と県、国が緊密に連携して、働き方改革に関する企業の自主的な取組支援や、働き方改革関連法等の円滑な施行に取り組む。

（県、労働局、社労士会の三者を含む協定は、全国で4例目）

※平成31年度は、働き方改革アドバイザーの増員等、更に支援体制を充実

7 やまぐち働き方改革推進会議による全県的な普及啓発

○年次有給休暇の取得促進キャンペーン

参加事業所数 A	参加従業員数 (人)	公表基準達成事業所数		平均取得日数 (日/人)	
		B	B/A	平成29年	平成30年
151	41,700	109	72.2%	12.0	12.5

※公表基準：H30.1.1～12.31の実績が「年間12日以上」又は「対前年伸び率10%以上」

○平成30年度働き方改革推進実態調査

- ・ 県内の従業員5人以上の事業所から従業員規模別に2,000事業所を抽出し、郵送
- ・ 回答件数：829事業所（有効回答率41.5%） ※前回(H28)より約100事業所増加
- ・ 調査結果を踏まえ、今後も企業や従業員のニーズに即した支援を実施

◆育児休業取得率（H29実績）

女性、男性とも、前回調査（H27実績）を上回り、過去最高
女性95.9%（H27：84.8%）、男性4.86%（H27：2.71%）

◆女性活躍を推進するポジティブアクションの取組

約半数（48.1%）の事業所が、「行っていない」と回答

◆働き方改革に取り組む必要性

51.9%に当たる430事業所が必要性を感じている。

◆働き方改革の取組を進める上での問題点

「人手不足」のほか、「従業員の意識や業務の属人化」を挙げる事業所が多い。

◆働き方改革の取組を進めるために必要な支援

「モデルとなる取組事例」や「関連する制度の情報」を必要とする事業所が多い。

○平成30年度女性就業意識調査

- ・ 市町保健センター、子育て支援拠点、商工会議所等を通じて調査票を配布
- ・ 回答件数：1,711件（うち18～39歳750件）
- ・ 今後も、女性就業促進に向け、多様な就業機会の提供や両立支援、意識啓発を促進

◆働き方のニーズ等

- ・ 働き続ける理由は、経済的理由が約8割と、圧倒的に多い。
- ・ 再就職に当たっての勤務形態の希望は、パートタイムと短時間勤務が約8割

◆離職・復職に対する考え方

- ・ 離職した人の約5割が「家事・育児に専念するため自発的に離職」しており、離職したことについては、約3分の2の人が「やめて良かった」と納得している。
- ・ しかし、離職した人の9割以上が、再び働くことを希望している。

◆仕事と家庭の両立

- ・ 子育て中は、約4割の人が条件を変えて働くことを希望している。
- ・ 両立支援は働きやすい職場環境づくりと保育環境の充実に対するニーズが高い。

◆夫婦の家事・育児の分担の状況

- ・ 「妻と夫が平等に分担している」は約2割であり、「妻のみ」又は「妻主体」で実施している者が約8割